

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	「広報こなん」は市の情報を市民へ提供するための情報誌として毎月1日に発行。新聞折り込みにより市内全域へ配布しています。	市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報誌として、多くの市民に活用されています。	22,499千円	21,687千円	発行部数 22,000部(月)×12か月 264,000部	広報紙発行一式 85円	395円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、湖南市ホームページを開設運営しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにお知らせすることができます。	7,474千円	7,234千円	アクセス件数 16,500件(月)×12か月 198,000件	ホームページ運営一式 38円	132円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心にメール配信システムにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与しています。	2,832千円	2,434千円	ユーザー数 9,200件	メール配信システム運営一式 308円	44円
統計資料2016	地域創生推進課	2016年における湖南市の統計資料(大人用・子ども用)を作成し、1部100円で販売します。	各種統計の数値を掲載し、湖南市の動向が確認できます。	187千円	187千円	発行冊数 300冊	1冊当たりの経費 625円	3円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
防災倉庫整備事業	危機管理・防災課	災害等の非常時に備えて、小中学校(1ヶ所、石部小学校)に防災倉庫を設置します。	指定避難所となる小中学校に、防災倉庫を設置することにより、避難生活や救出・救助に必要な物資などを保管し、非常時に備えます。	2,980千円	2,980千円	防災倉庫 1 基	1基当たりの経費 2,980,000円	54円
常備消防経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。(人件費・設備費・維持管理費など)	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保に努めています。	647,468千円	647,468千円	消防職員193名*34.58%(消防関係負担金、湖南市負担割合) 67 人 甲賀市との按分数	消防職員1人当たり 9,663,701円	11,807円
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおよぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	危機発生の予防および危機による被害の拡大を防止します。	3,421千円	3,421千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 62円	62円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	災害発生時の初期消火や消防水利の充実を図ります。	初期消火や消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動に努めています。	17,341千円	17,341千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 316円	316円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
公用車維持管理	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行っています。	市民の方へ市で行う業務等や伝達を敏速に対応しています。	29,595千円	27,374千円	公用車台数 126台	公用車1台当たり 234,881円	499円
基幹システム運用管理費	総務課	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要な業務を安定して提供するためにシステムの管理・運用を行っています。	111,186千円	92,632千円	市民数 54,837人	市民1人当たり 2,028円	1,689円
参議院議員通常選挙費	総務課	参議院議員通常選挙に係る経費です。	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を実施します。	29,826千円	千円	有権者数 42,648人	有権者1人当たり 699円	円
湖南市長選挙費	総務課	湖南市長選挙に係る経費です。	任期満了に伴う湖南市長選挙を実施します。	28,792千円	28,792千円	有権者数 42,648人	有権者1人当たり 675円	525円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
湖南省議会議員補欠選挙費	総務課	湖南省議会議員補欠選挙に係る経費です。	湖南省長選挙に伴う湖南省議会議員補欠選挙を実施します。	19,990千円	19,990千円	有権者数 42,648 人	有権者1人当たり 469円	365円
財政管理経費	財政課	予算編成と執行管理を行い、財政運営を行います。予算、決算に関するデータを取りまとめ、財政状況の調査や分析、公表及び関係機関への報告を行います。	厳しい財政事情に対応するため、経常経費や投資的事業の見直しを行い、限られた財源を効率的に配分することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ることが出来ます。	11,444千円	11,444千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 209円	209円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題点に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図るとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	3,621千円	3,621千円	財務書類作成支援業務委託 1 式	財務書類一式作成 3,621,045円	66円
行政改革外部評価委員会	財政課	第二次湖南省行政改革大綱、さらめき湖南創造プラン及び平成28年度より実施予定の第三次湖南省行政改革大綱の進捗管理等を第三者の目で評価し、着実な実施を担保していきます。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、総合計画に描かれている湖南省の実現に寄与していきます。	1,276千円	1,276千円	外部評価委員会開催 3 回	外部評価委員会開催 425,455円	23円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税を賦課するためには、土地や家屋の現状把握が必要です。そのため、航空写真の撮影や現地に赴いて土地や家屋の調査を行います。また、土地については、標準地の鑑定調査を行います。調査した内容により、電算システム等のデータ更新を行います。	課税客体（土地・家屋）の現状把握および平成30年基準に向けて、適正な土地評価業務を行うことにより、固定資産税の公平・公正で適正な賦課につなげることができます。	47,975千円	47,975千円	対象筆数 71,942 筆	1筆当たりに係る経費 667円	875円
市税滞納整理業務	収納課	法律の規定に基づき市税の過年度未収金の滞納整理を行います。市税の種類は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税です。	納税を放置する悪質な滞納者に対し、差押え等の法的措置（滞納処分）を行使し未収金を回収することにより、市税の自主納付を促進するとともに、市の財源確保と納税の公平性を図ります。	60,755千円	59,292千円	H26年度徴収額 22,430 万円	1万円を徴収するための経費 2,709円	1,081円
南米語学学習教室委託事業	人権擁護課	湖南省に在住する外国人児童・生徒の母語及び母国の文化を学習する教室を国際協会に委託します。日本人児童・生徒についても身近に住む外国人市民の母国について学び、多文化共生の地域づくりのためのキーパーソンとなる人材を育成します。	外国人市民への支援にあたる人材不足を解消できる期待があります。また、図書館の新規利用者の発掘を見込んだり、日本人市民の外国人市民への国際理解の促進も期待できます。	2,386千円	2,386千円	教室参加見込数 60 人	教室参加者1人当たり 39,773円	44円
男女共同参画りポーター事業	人権擁護課	地域に根ざした男女共同参画のまちづくりを進めるために、市民からなる“男女共同参画りポーター”を設置しています。主な活動は「いきいき講座」の企画・運営、事業所訪問等で、年度末には活動内容をまとめた市民への啓発紙「いきいき通信」の発行を行います。	行政が企画したものに市民が参加するというスタイルではなく、市民と行政が一緒になって考えることにより、地域の実情に応じた内容の事業を開催し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。	3,026千円	3,026千円	講座参加見込数 80 人	講座参加者1人当たり 37,830円	55円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
女性の人権相談事業	人権擁護課	家庭生活やDV、その他日常生活において問題を抱えている女性を対象に、女性相談員による「女性の悩み相談」を行います。相談者に寄り添いながら、関係機関と連携を行います。	ひとりで悩む女性に寄り添いながら悩みを聞くことにより、問題の早期解決・改善のお手伝いを行います。	1,494千円	1,494千円	年間相談見込数 24人	相談者1人当たり 62,265円	27円
同和对策啓発活動事業	人権擁護課	人権・同和問題における差別事象の減少と、同和問題の早期解決を目指します。	日々の広報、各種協議会活動や啓発活動を通じて、市民意識の向上を目指し、人権意識の向上に努めます。	3,840千円	1,539千円	市民数 54,837人	市民1人当たり 70円	28円
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉施設として、松籟会館、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館、柑子袋会館、岩根会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の交流、地域福祉の向上や生活支援を実施しています。	66,739千円	26,542千円	利用者見込数 25,000人	利用者1人当たり 2,670円	484円
火葬場管理運営経費	生活環境課	指定管理者制度を導入し、良好で適正な火葬場（湖南市浄苑）の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供が可能となります。	44,643千円	33,235千円	年間火葬件数 514件	火葬1件当たり 86,855円	606円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
水質等分析調査事業	生活環境課	河川の水質調査、工場の排水調査等を実施します。	環境調査を実施し、市の環境対策を推進し、また環境状況を把握します。	6,231千円	6,231千円	河川調査ポイント数 80 ポイント	河川調査1ポイント当たり 77,892円	114円
コミュニティバス運行対策事業	生活環境課	滋賀バス株式会社に運行を委託し、運送欠損額等を補助しています。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤通学の利便性を図るとともに、マイカーに頼ることの困難な市民の足としての役割を担います。	75,714千円	64,931千円	利用見込み人数(延べ人数) 317,000 人	利用者1人当たり 239円	1,184円
湖南市リサイクル推進活動奨励事業	生活環境課	市内の区や地域住民で構成する各種団体に、古紙・古布の回収実績量に応じて奨励金を交付します。	ごみの減量化と資源の再利用の推進及び市民のごみ問題に対する意識の高揚を図ります。	3,067千円	3,067千円	資源回収量 768,000 kg	資源回収1kg当たり 4円	56円
環境美化推進事業	生活環境課	不法投棄防止の啓発看板の作成や巡回パトロールを実施します。	市民・事業所・市が協働して“不法投棄をさせない環境づくり”を推進し、不法投棄の減少を図ります。	4,165千円	4,165千円	不法投棄物回収量 14,000 kg	不法投棄物回収1kg当たり 298円	76円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
一般廃棄物処理経費	生活環境課	市内約750ヶ所のごみステーションから出る一般廃棄物の収集と運搬委託、排出・処理、直営による収集、分別による資源のリサイクル推進を実施しています。	市内環境の保全を図ります。	332,263千円	276,598千円	ごみ収集回数 2,344 台	収集車1台当たり 141,751円	5,044円
電力の見える化事業	地域エネルギー課	市内20世帯に電力測定機器を設置し、発電量と消費量を測定します。測定結果を集約して市HPの「湖南市家庭の電力見える化サイト」に掲載します。	電力の可視化により、省エネルギーの促進及び自然エネルギーへの転換につながります。	1,046千円	1,046千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 19円	19円
戸籍届出・住所異動・各種証明発行事業	市民課	戸籍関係証明 約8,600件(年間) 住民票謄抄本 約25,100件(年間) 印鑑登録・証明 約17,000件(年間) 税務証明等 約16,600件(年間) コピー 約6,700件 戸籍届出・住所異動・特永事務他 約17,000件(年間)	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供している。住民の権利・義務の行使に寄与しています。	67,709千円	67,709千円	各証明書の発行 取扱件数 91,000 件	利用1件当たりの経費 744 (円)	1,235
コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始したコンビニ交付サービスの管理運営と個人番号カードの普及を行います。 コンビニ交付 3,850件	夜間・休日等に住民票などの各種証明を交付することにより利便性を図ります。	15,770千円	15,770千円	コンビニ証明 取扱件数 3,850 件	利用1件当たりの経費 4,096 (円)	288

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
個人番号カード交付事業	市民課	個人番号カードの交付事務を行います。 個人番号カード交付 2,000件	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うため基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	13,952千円	9,756千円	個人番号カード交付 交付件数 2,000 件	交付1人当たりの経費 6,976 (円)	178
住居表示整備事業	市民課	現在住所は「土地地番」をもって表していますが、地番が順序よく並んでいない等、日常生活において不便な点を解消するため順次住居表示を整備していきます。	「住居表示に関する法律」に基づき、わかりやすいまちづくりを進め、市民生活の向上を図ります。	3,820千円	1,429千円	住居表示整備事業 対象地域世帯数 800 世帯	対象地域1世帯当たりの経費 4,775 (円)	26
石部地域住居表示台帳整備事業	市民課	旧石部町地域における住居表示は、平成6年度から始まり、その後新たな開発などにより追記や修正を行ってきました。欠落している部分の調査を行い正確な台帳を作成し、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行うためデータ化します。	災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行うためのデータとして活用できるよう整備し、市民生活の向上を図ります。	8,019千円	6,824千円	石部地域住居表示 対象地域世帯数 4,922 件	利用1件当たりの経費 1,629 (円)	124
住民総合相談事業	住民生活相談室	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設し、市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと、必要に応じて専門機関への紹介など適切な助言・アドバイスをを行います。	ワンストップで市民の課題や相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることが可能となります。	1,449千円	1,449千円	相談件数 120 件	相談件数1件当たり 12,078円	26円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
消費者行政活性化事業	住民生活相談室	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。 消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民（市内在勤者含む）のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復に当たります。	消費生活の啓発・教育活動を実施すること消費者被害の未然防止につながります。 また、専門知識を持った相談員を設置することで市民にとっては消費生活被害の回復をスピーディーに行うことができます。	5,672千円	4,361千円	相談件数 650 件	相談件数1件当たり 8,726円	80円
生活困窮者自立相談支援事業	住民生活相談室	生活に困窮している人が生活保護に陥らないために、早期に困窮状態から脱出・自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。	困窮状態にある人の複雑にからみあった課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで、課題が明確となり、解決に向けた目標を立てやすくなります。また、伴走的に支援を行うことで自立に向けた取り組みを継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	14,357千円	10,644千円	相談支援件数 1,500 件	相談支援件数1件当たり 9,571円	194円
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	461,141千円	134,064千円	受給者述べ人数 4,008 人	受給者1人当たりの経費/月 115,055円	2,445円
障がい福祉サービス支給事業	社会福祉課	障害者総合支援法第5条に規定する障害福祉サービスの給付事業を行います。 障害福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	965,944千円	271,605千円	自立支援給付、地域生活支援事業 7,160 人	利用1件当たりの経費/月 134,908円	4,953円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童及びその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービス及び保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育及び訓練並びに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健全な成長を促しています。 また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	24,751千円	11,868千円	児童発達支援事業 1,077 人	利用1人当たりの経費/月 22,981円	216円
成年後見センター運営事業	社会福祉課	判断能力が十分でない人の財産管理や権利擁護などについての相談支援活動や成年後見制度の普及・啓発、利用促進などを図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、成年後見センターの運営を委託しています。	判断能力が不十分な人の適切なサービス利用の保障、虐待・消費者被害の防止など、認知症高齢者や障がいのある方の権利擁護の誓として機能しています。 さらに、甲賀圏域における高齢者や障がい者の権利擁護に関わる福祉関係者にとっても、指導助言を受けることができる中心的な機関となっています。	25,446千円	9,213千円	相談件数 2,376 件	1相談当たりの経費 10,710円	168円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指すことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場所として支援をします。	7,643千円	6,887千円	利用見込み人数 (延べ人数) 20,000 人	利用者1人当たりの経費 382円	126円
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防及び生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場を設置する区等に対して支援をします。	2,574千円	2,574千円	利用見込み人数 (延べ人数) 11,000 人	安心応援ハウス利用者1人当たりの経費 234円	47円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容		単位の事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量	単位 (c)		
老人クラブ活動費等補助金	高齢福祉課	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指します。	クラブの交流、クラブ活動の推進、老人クラブ指導者の養成の支援をします。	4,954千円	3,975千円	対象見込み人数 2,000 人	老人クラブ活動対象者 1人当たりの経費 2,477円	72円	
生きがい活動支援支援 通所事業	高齢福祉課	閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者を対象に、中学校区圏域ごとに通所による居場所を設けます。	なじみの場所でなじみの仲間と出会うことにより、社会的な孤立や自立支援の助長及び介護予防を図ることができます。	9,475千円	9,475千円	利用見込み人数(延べ人数) 2,450 人	生きがい活動支援通所 利用者1人当たりの経費 3,867円	173円	
配食サービス事業	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自ら調理することが困難な人に対し、定期的に居宅を訪問し食事を提供します。	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、低栄養による体調の低下を防ぐとともに、配食時に安否確認をすることにより高齢者の安全を確保することができます。	1,582千円	1,582千円	年間配食見込み人数 1,700 人	1食当たりの経費 930円	29円	
介護予防プラン作成事業	高齢福祉課	予防給付やハイリスクの高齢者に対し、心身の機能低下を防ぐためのケアプランを作成します。	適正なプランの作成により、介護予防の効果を上げ、在宅での生活の質の向上を図ります。	10,739千円	10,739千円	介護サービス(介護予防) 計画策定人数(延べ人数) 2,340 人	1人当たりの介護サービス 計画策定手数料 4,589円	196円	

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
高齢者ホームヘルパー派遣事業	高齢福祉課	介護保険に該当しない独居又は高齢世帯の方で、家事支援等の必要な方に、ホームヘルパーの派遣を行います。	要介護認定非該当の高齢者の方の日常生活を支えます。	1,280千円	1,280千円	ホームヘルプ利用回数 (述べて回数) 330 回	1回当たりの経費 3,878円	23円
保育園管理運営事業	子育て支援課	保育に欠ける子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行います。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きていくために必要な力を培っています。	795,011千円	110,251千円	入園児童数 876 人	園児1人当たり 907,546円	2,011円
子育て支援センター運営事業	子育て支援課	乳幼児とその保護者同士が交流を行える場所を開設し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、育児不安等についての相談指導や各種講座等を開催しています。	同年齢の子どもを持つ親同士のつながりや、先輩ママの話聞く機会にもなり、育児不安の解消につながったり、前向きな子育てを考えられるようになっていきます。また、託児をすることで、保護者のリフレッシュやストレスの軽減となり、子どもの健やかな成長を図ることもつながっています。	10,050千円	2,694千円	登録児童数 855 人	登録児童1人当たり 11,754円	49円
学童保育所運営事業	子育て支援課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。 (市内10か所の学童保育所の開設)	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成を図ることができま	102,259千円	33,372千円	入所児童数の平均 468 人	入所児童1人当たり 218,503円	609円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
ひとり親等子育て応援手当	子育て支援課	ひとり親家庭、父母のいない児童のいる家庭の福祉の増進を図るため、ひとり親等子育て応援手当を支給します。 (月額) ・児童1人 22,000円 ・第2子以降 7,000円加算	ひとり親家庭の自立を促進するための経済的支援の一助となります。	6,321千円	5,723千円	対象児童数 284 人	対象児童1人当たり 22,256円	104円
児童手当支給事業	子育て支援課	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して手当を支給します。 (月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校終了前 10,000円 (第3子以降は、15,000円) ・中学生 10,000円	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与しています。	1,027,319千円	296,348千円	対象児童数 8,619 人	対象児童1人当たり 119,192円	5,404円
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者及び老人等の医療保険の自己負担金(一部負担を除く)を助成しています。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	322,070千円	176,199千円	福祉医療費助成事業 6,300 人	1人当たりの助成金額 51,122円	3,213円
健康診査委託	保険年金課	市内の医療機関および県内登録医療機関に委託し、後期高齢者医療被保険者の方の健診と結果説明を7~10月に行います。	糖尿病等の生活習慣病やその他疾病を早期に発見し、後期高齢者医療制度における被保険者の健康の保持増進を図ります。	5,379千円	1,695千円	健康診査委託 550 人	1人当たりの平均経費 9,779円	31円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
ブックスタート事業	健康政策課	ブックスタートは赤ちゃんとその保護者に絵本を開く楽しい体験と いっしょに絵本を手渡し、心ふれあ うひとときをつくるために行いま す。	絵本を読み、赤ちゃんの喜ぶ姿を 見る保護者の心の安定と、赤ちゃん が乳幼児から心身ともに豊かに成長 することができます。	1,260千円	1,260千円	健診における絵本読み聞か せ人数 530 人	絵本購入・読み聞かせ 2,377円	23円
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期 に、医師、歯科医師、保健師、管理 栄養士による健診を行います。	健診により健康上の支障を早期に 発見し、適切な対応を行うことがで きます。また、保護者の悩み相談の 場として子育ての支援を行います。	15,491千円	15,491千円	乳幼児健診・検査受診人数 2,500 人	乳幼児健診費 6,196円	282円
産婦健康診査1か月健康診査費 助成事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実 施されている産婦健診と新生児の1 か月健診費用の一部助成を行い、産 婦及び新生児の健康管理の向上を 図っています。	産婦健診と1か月健診を確実に受 診することで、健康上の支障を早期 に発見し、適切な対応を行うことが できます。	2,472千円	2,472千円	産婦健診、1か月健診受診人 数 750 人	産婦健診、1か月健診 助成費 3,296円	45円
妊婦健康診査事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実 施されている妊婦の健康診査の一層 の徹底を図るため、医療機関に委託 して行い、妊婦の健康管理の向上を 図っています。	定期的に妊婦が受診し、安心・安 全な出産ができるよう費用負担の軽 減に寄与します。また、定期的な受 診により、妊婦が分娩中に母体、胎 児に生じる異常を早期に発見し、適 切な対応を行うことができます。	45,510千円	45,510千円	妊婦健康診査受診人数 6,300 人	妊婦健康診査助成費 7,224円	830円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容		単位当たりの事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量	単位 (c)		
特定不妊治療助成事業	健康政策課	「滋賀県不妊に悩む方への特定治療支援事業」での助成額を超えた分について、体外受精及び顕微授精等の不妊治療に要する経費の一部を助成します。	不妊治療の経費の一部を助成することで、その経済的負担を軽減することにより、妊娠・出産の支援ができます。	2,858千円	2,858千円	特定不妊治療助成人数	62人	特定不妊治療助成費 46,092円	52円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者等が対象となる各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行っています。	疾病を予防し、健康の維持、増進を図るとともに、費用負担の軽減に寄与しています。	141,079千円	141,079千円	予防接種受診人数	18,680人	予防接種委託 7,552円	2,573円
成人健診及び各種がん検診等事業	健康政策課	成人病や各種のがんを早期発見することにより早期治療に導くとともに、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸がん検診・骨粗しょう症検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診及びがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	69,937千円	43,862千円	成人健診及び各種がん検診等受診人数	8,900人	受診者1人当たりの平均経費 7,858円	800円
健康推進員養成及び健康推進員活動	健康政策課	食生活及び健康づくりに関するリーダーの養成、育成を実施します。	健康推進員1人ひとりが「自分の健康は、自分で守る、つくる」という自覚と意識を深め、日常生活や地域において健康推進活動のリーダーとして健康づくりを実践し、啓発普及、指導を行うことにより地域住民の健康保持、増進を積極的に推進していきます。	5,175千円	5,175千円	健康推進員及び養成講座受講者数	119人	推進員及び養成講座受講者1人当たりの平均経費 43,487円	94円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
保健センター維持管理 運営業務	健康政策課	市民の健康維持と保健意識の向上 及び疾病の予防を図ることを目的と しています。	市民の健診や保健指導を安全に行 うことができます。	15,161千円	15,161千円	利用人数 16,200 人	利用者1人当たりの経 費 936円	276円
健康こなん21計画・ 食育推進計画 第2期策定業務	健康政策課	「健康こなん21計画・食育推進計 画」第1期計画の最終目標年度の平 成29年度の前年度に、第2期 策定のための分析・報告書作成 業務及び策定アドバイザー業務を委 託します。	健康こなん21計画・食育推進計 画」を基に、より湖南市の現状に あった事業を進めることができま す。	11,120千円	11,120千円	健康こなん21計画・ 食育推進計画 第2期策定業務一式 1 式	健康こなん21計画 食育推進計画 第2期策定業務一式 11,120,227円	203円
地域自殺対策強化事業	健康政策課	地域における自殺対策の強化が課 題となり、長期的に人材養成・関係 機関との連携強化・啓発情報発信等 の事業を中心に自殺対策に取り組み ます。	誰も自殺に追い込まれることのない 社会の実現を目指して自殺予防に 努めます。	2,673千円	77千円	市民数 (13歳以上) 48,245 人	市民数 (13歳以上) 1 人当たり 55円	1円
市道三雲小学校線歩道新設事 業	土木建設課	歩行者の安全を確保するため、ほ場 整備事業に併せ確保した用地を歩道 として整備します。また、車道にお いては経年変化による劣化の改善を 図ります。	三雲小学校への通学路で通学児童の 安全確保と歩道を完全分離するこ とで、車両交通の走行性の改善を図 ることができます。	38,431千円	18,475千円	道路延長 600 m	道路延長1m当たりの 経費 64,052円	337円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位の事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
市道東浦線道路改良事業	土木建設課	市道南部中央線から国道1号までの歩道を整備します。	この歩道が整備できることにより、歩行者の安全と車両交通のスムーズな流れを確保することができます。	131,147千円	131,147千円	道路延長 160 m	道路延長1m当たりの 経費 819,671円	2,392円
(仮称) 甲西駅美松線道路新設事業	土木建設課	甲西駅から天然記念物『うつくし松』までの観光バスなどの通行を確保します。	大型バスの通行ができることにより、観光客の誘致をすることができます。	63,537千円	63,537千円	道路延長 635 m	道路延長1m当たりの 経費 100,059円	1,159円
荒川橋架替工事	土木建設課	老朽化して危険な橋を架け替えま す。	安全に車両も歩行者も通行すること ができます。	117,721千円	82,521千円	橋長 23 m	橋長1m当たりの経費 5,118,306円	1,505円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	公益財団法人湖南市文化体育振興 事業団に野洲川親水公園(都市公園) の管理及び運営に関する業務を委託 しています。	市民のスポーツやレクリエーション の普及振興と心身の健全な発達を図 るとともに、生涯学習の場、憩いの 場として親しまれる公園としての活 用が期待されます。	16,879千円	8,500千円	のべ利用者数 (H27推定) 138,120 人	公園利用者1人当たり 122円	155円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	49,331千円	23,770千円	公園緑地箇所数 209 箇所	1公園当たり 236,035円	433円
甲西駅前広場指定管理委託	都市政策課	公益社団法人湖南市シルバー人材センターにJR甲西駅前広場の管理に関する業務を委託しています。 ・駐車場 ・駐輪場 ・トイレ清掃 ・広場清掃等	駅前広場内の他の施設と併せた管理ができ、駅利用者へのサービスや利便性の向上、地域との連携や人材活用を図ることができます。	11,401千円	1,221千円	年間駅利用者延べ人数 甲西駅の年間乗客数 1,721,340 人	駅利用者1人当たり事業費 7円	22円
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会として草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金 ・甲西駅行き違い用地 仮清算金	草津線の利用を促進することにより乗降客数を伸ばし、複線化を図ります。	21,821千円	15,842千円	年間駅利用者延べ人数 三駅の年間乗客数 4,425,990 人	駅利用者1人当たり事業費 5円	289円
市営住宅堂の上団地建替事業	住宅課	平成20年度に策定した「湖南市市営住宅整備計画」により、市営住宅の建替等を推進していく中で老朽化した市営住宅の建替等を行います。	老朽化の著しく進行している市営住宅の住棟を建替えおよび修繕することにより、居住環境の改善や安全性の向上に向けた居住水準等の向上を図ることができます。	17,363千円	8,682千円	建替20戸×2.3人/戸(市営住宅1戸当たりの平均人数) 46 人	入居者1人当たり事業費 377,457円	158円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人	
						事業量 単位 (c)			
市営住宅宮の森団地修繕(バリアフリー等)事業	住宅課	平成20年度に策定した「湖南市市営住宅整備計画」に基づき、市営住宅宮の森団地の個別修繕(バリアフリー等)事業を実施します。	老朽化の著しく進行している市営住宅の住棟を大型修繕することにより、居住環境の改善や安全性の向上に向けた居住水準等の向上が図れます。	73,820千円	39,626千円	修繕15戸×2.3人/戸(市営住宅1戸当たりの平均人数)	35 人	入居者1人当たり事業費 2,139,710円	723円
農産加工施設管理運営事業	産業立地企画室	市内で収穫した農産物を利用し、女性の労働力を活かして、新たな分野での特産振興を図るため、既存の農産物加工施設の指定管理委託料を支払います。	事業の実施により、学校給食用加工品の生産(味噌5.2t、豆腐9,000丁等)をはじめとする6次産業化を図るとともに、次代を担う女性や若手の認定農業者等への技術の継承、市民への食文化の継承を行います。	6,344千円	6,344千円	農産加工施設指定管理委託	1 式	農産加工施設指定管理委託 6,343,818円	116円
農業振興等拠点施設整備事業	産業立地企画室	農林業などの1次産業をはじめ、基幹産業である2次産業や3次産業との融合により、地域と国内外の交流拡大を図るための拠点施設として、直売機能を有した市民産業交流促進施設や体験農園、農家レストランなどを整備します。	地域農産物等を掘り起こし、直売所にて消費・販売拡大を図ります。また、市内製造業のPR拠点として活用するとともに、魅力情報発信拠点としての機能を設け、国内外からの旅行者を集客するなど、観光、商業などの3次産業の活性化を図ります。	587,570千円	321,927千円	構想計画、施設設計、施設整備、商品開発、用地費他	1 式	整備1施設当たり 587,569,636円	5,871円
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に促え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	30,183千円	26,183千円	商工会・工業会・団地協会の会員数(2016.1現在)	1,095 事業者数	会員数1社当たり 27,565円	477円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
観光振興対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーポイントを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画、推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致宣伝に努めます。	湖南三山をはじめ、観光やイベントの協賛等により、多くの人々に魅力ある湖南省を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	35,512千円	27,012千円	観光客入込客数(平成27年) 472,600 人	観光客1人当たり 75円	493円
共同福祉施設管理運営経費	商工観光労政課	中小企業に働く労働者の福祉の増進と中小企業における雇用管理の改善をはかり、雇用の促進及び職業の安定のために、施設の管理運営を行います。	採用試験会場や研修場がない中小企業などが利用することで、労働者の雇用環境などの改善を図ることができます。	10,894千円	8,999千円	利用者数(平成26年度) 29,298 人	利用者1人当たり 372円	164円
十二坊温泉ゆらら管理費	商工観光労政課	温泉施設を含む十二坊の森一帯の管理運営を行います。	市民の健康増進、交流の場の提供と地域文化の振興を図ることができます。	83,894千円	13,793千円	入浴者数(平成26年度) 132,486 人	入浴者1人当たり 633円	252円
女性センター管理運営経費	商工観光労政課	女性センターの管理運営を行います。	女性の社会参加の手助けとなる資格講座やリフレッシュ事業の場として、女性の社会参加と福祉の増進を図ります。	6,918千円	6,425千円	利用者数(平成26年度) 3,371 人	利用者数1人当たり 2,052円	117円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
勤労青少年ホーム管理運営経費	商工観光労政課	勤労青少年ホームの管理運営を行います。	勤労青少年に生活に役立つ講座やリフレッシュ事業の場として、福祉の増進を図ります。	4,235千円	4,046千円	利用者数(平成26年度) 2,351 人	利用者数1人当たり 1,802円	74円
甲西南部地区農業農村整備事業	農林保全課	県営経営体育成基盤整備事業(甲西南部地区)の5集落の内、夏見・針・平松工区92.8haの換地処分に向けた配分調整、工事調整および仮清算金等の事務手続きを行います。	農業の生産基盤であるほ場の区画形質、用排水路、道路等の改善を行い、担い手を確保すると共に生産コストの低減を図ることで農業経営の体質強化を目指し農業の持続的発展に寄与します。	533,219千円	51,928千円	夏見・針・平松工区の受益面積 93 ha	受益面積1ha当たりの経費 5,745,895円	947円
林業振興事業	農林保全課	じゅらくの里「もりの駅」「木工の館」「土の館」の3施設をまとめて、指定管理者制度により管理運営をしています。 借地料として、じゅらくの里利用体験施設用地、雨山公園、県民花の森について、地権者に支払っています。	緑の少年団活動やじゅらくの里の「もりの駅・木工の館・土の館」の開設、県民花の森や雨山生活環境保全林の開放等により、市民に森林保全の関心を高めることにより森林の有する多面的機能の維持増進に繋がります。	15,821千円	3,864千円	じゅらく、雨山、県民花の森総面積 54 ha	面積1ha当たりの経費 290,393円	70円
森林整備事業	農林保全課	管理している新田川河川敷占用地、県民花の森、十二坊林道ハイキングコースの除草業務を委託しています。 林道の巡視を行い、不法投棄を抑制するなど、林業の施業に必要な林道の適正管理を行っています。 市民参加型の森林ボランティア等に補助金を交付し、森林保全、景観保全を行います。	森林の保全と利用増進を図るため、管理するハイキングコース、公園等の草刈りや林道の巡視、維持補修を行う。また、市民参加型の森林ボランティア等に助成を行い森林景観の保全等に努めます。 林道を適正に管理することにより、施業しやすい森林環境に改善され、林業従事者の施業意識や意欲が高まることにより、一層の林業振興につながります。	20,336千円	6,162千円	林道総延長、里山保全実施距離、ハイキング道管理距離総計 46 km	1km当たりの管理経費 445,957円	112円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
日本型農業直接支払交付事業	農林保全課	農業多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する。また、地域の担い手育成等構造改革を後押しします。 ○中山間等直接支払交付金 A=6.5ha 910千円 ○環境保全型農業直接支払交付金 A=312.0ha 9,787千円 ○多面的機能支払交付金 A=460.2ha 16,339千円	農業従事者の減少や高齢化により、農業用水路や農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大しているが、日本型農業直接支払交付事業の交付により農業用水路や農道等の維持管理を地域の共同活動により行い、また、環境に配慮した営農活動を行うことにより、農地の持つ多面的機能が維持、発揮されます。	51,316千円	8,589千円	取組面積 751 ha	面積1ha当たりの経費 68,358円	157円
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報誌を発行しています。	開かれた議会を目指すため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	8,847千円	8,847千円	議会だより発行業務 編集・折込み 21,000部×4回	発行1部当たり 105円	161円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議をインターネットを利用して、生中継および録画放送をしています。	議会の傍聴に直接出向けない市民の方も、今開かれている議会の審議様様の生中継を自宅などで閲覧できたり、過去の必要な情報をいち早く様々な場所で閲覧できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	2,544千円	2,544千円	議会中継・録画編集 H26年度ライブ・VODアクセス件数(実績)	アクセス1件当たり 715円	46円
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを経由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に行けなかった市民の方も自宅などで議会の会議録を閲覧でき、検索キーにより過去の必要な情報を様々な場所で閲覧できます。	2,973千円	2,973千円	会議録検索システム管理 H26年度登録掲載数(実績)	会議録1頁当たり 2,007円	54円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位の事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	<p>学校間の教育情報ネットワークを構築し、授業での情報機器の活用や、情報共有などによる教育業務の効率的な運営を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワークサーバー管理 (デジタル教材・データ等) 教職員用PC配備、管理 	<p>幅広い情報の共有化と効率的な教育業務を推進することができます。</p> <p>これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。</p>	26,497千円	23,508千円	<p>全小中学校教職員数</p> <p>477</p> <p>人</p>	<p>教員1人当たり</p> <p>55,550円</p>	429円
石部小学校建替事業 (第Ⅲ期)	教育総務課	<p>校舎及び体育館の耐震補強や改築等、計画的な施設整備を行います。</p> <p>第Ⅰ期 (平成26年度) 校舎等建設の柱状改良等</p> <p>第Ⅱ期 (平成27年度) 校舎棟・体育館棟建設</p> <p>第Ⅲ期 (平成28年度) 既存校舎棟及び体育館棟の解体、プール棟建設、グラウンド整備</p>	<p>児童たちが楽しく健やかに学び、生活することのできる空間を創ります。</p> <p>勉学、交流、誰もが楽しくなる学校を創ります。</p>	499,065千円	463,822千円	<p>該当小学校区人口</p> <p>6,406</p> <p>人</p>	<p>地域住民1人当たり</p> <p>77,906円</p>	8,458円
甲西中学校建替事業 (第Ⅰ期)	教育総務課	<p>校舎棟やプール棟の改築等、計画的な施設整備を行います。</p> <p>第Ⅰ期 (平成28年度) 校舎棟建設工事</p> <p>第Ⅱ期 (平成29年度) 校舎棟、プール棟建設 既存校舎棟の解体 外構整備</p>	<p>施設の整備を行うことで、教育環境の改善や生徒の学力向上のため、適正な学校運営を図ります。</p>	1,708,297千円	1,513,334千円	<p>該当中学校区人口</p> <p>15,252</p> <p>人</p>	<p>地域住民1人当たり</p> <p>112,005円</p>	27,597円
給食センター運営事業	教育総務課	<p>学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校3校、幼稚園3園、保育園8園の学校給食5,700食を年間233日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による提供を行います。</p>	<p>学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。</p>	432,141千円	213,023千円	<p>年間利用延人数</p> <p>1,148,650</p> <p>人</p>	<p>1食当たり単価</p> <p>376円</p>	3,885円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
学校給食管理運営事業	教育総務課	自校給食である中学校1校の学校給食400食を年間187日提供するため、栄養士、調理員、配膳員による提供を行います。	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間はもとより各教科や特別活動、総合的な学習の時間等において活用することができます。	31,373千円	8,089千円	年間利用人数 74,800 人	1食当たり単価 419円	148円
スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	家庭基盤の脆弱さや虐待等、複雑な要因によって引き起こされる児童生徒の問題行動等の解決に向けて専門的な知識を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、学校・保護者・関係機関の積極的な連携を図ります。	学校が単独で専門機関と連携を進めていこうとすると、連絡や相談だけで時間を取られてしまい、学校運営に支障が出る恐れがあります。専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーが学校と行政機関の間に入って調整することにより、効果的な支援をすることができます。	4,167千円	4,167千円	相談見込み件数 155 件	相談件数1回当たり 26,884円	76円
ことばの教室	学校教育課	湖南市の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚及び言語機能等の傷がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	25,300千円	25,300千円	平成26年度通級児童生徒数および相談延べ数 1,126 人	通級児童生徒1人当たり 22,469円	461円
特色ある学校づくり交付金	学校教育課	市内小中学校のうち、独自の事業実施を希望する学校に、用途について限定をしない交付金を交付します。	この事業を行うことにより、各校の特色ある学校経営が可能となります。	1,074千円	1,074千円	市内小中学校数 13 校	1校当たり 82,591円	20円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
コミュニティスクールの 推進への取組事業	学校教育課	コミュニティ・スクールは、学校と任命された保護者や地域住民の方々が学校運営に参画し、熟議と協働を図りながら、子どもたちの豊かな成長を確保する「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。湖南省では平成27年4月1日に4校がコミュニティスクールに指定され、さらに平成28年4月1日に1校平成29年4月1日に2校のコミュニティ・スクールへの移行を目指します。	学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を確保するため、コミュニティ・スクールの組織づくりを順次進めていきます。	3,377千円	3,227千円	市内小中学校数 6 校	1校当たり 562,780円	59円
湖南省現職教員アドバンス研修 (東京学芸大学)	学校教育課	湖南省の小中学校の教員を教育連携協定を結んでいる東京学芸大学に派遣します。	湖南省においては、子どもたちが主体的に学んでいこうとする授業の創造を目指しています。そのためには、教員1人1人の授業力向上に向け、意識を持って授業改善を進めていく必要があります。このため、意欲や向上力のある教員に幅広い視野を身につける機会を提供し、実践力を高めることを目的として実施します。	2,382千円	2,382千円	参加教師数 15 人	参加教員1人当たり 158,803円	43円
日本語初期指導教室運営経費	学校教育課	外国籍児童生徒の割合が高く各小中学校に設置されている日本語教室だけでは対応が極めて難しい現状があります。入国して数日で就学という児童生徒も増加しており、国籍を問わず、日本語初期指導が必要とされる児童生徒およびその保護者への教育的支援を行います。	外国籍児童生徒のスムーズな就学と学力向上が期待できます。同時に保護者に対しても、教育や地域への理解が深まり、多文化共生へ寄与することとなります。	9,475千円	8,790千円	平成27年度通級児童生徒数 14 人	通級児童生徒1人当たり 676,815円	160円
就学時健診実施業務	学校教育課	就学前に健康診断を実施することにより、児童の健康状態を把握し適切な健康管理の下で、義務教育を実施します。	個々の健康状態を把握することにより、就学後の健康管理について必要な配慮を行うことができます。近年はアレルギー対応を必要とする児童も増加しており、事故防止の点からも入学前に把握が非常に重要となってきています。	3,320千円	3,320千円	平成28年度新入学児童数 496 人	新入学児童1人当たり 6,694円	61円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付しています。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	10,571千円	10,147千円	受給者 75 人	受給者1人当たり 140,946円	185円
ウツクシマツ保護事業	生涯学習課	天然記念物平松のウツクシマツ自生地内に生育している「ウツクシマツ型」の松を保護・育成していきます。	ウツクシマツ自生地に移植する幼木を育てて、順次移植をしていけば、昭和60年以前の景観が蘇ります。	2,288千円	0千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 42円	0円
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、青少年自然道場、雨山文化運動公園施設、阿星野外ステージの管理運営を行っています。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	124,835千円	110,038千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 2,276円	2,007円
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、阿星運動広場、下田運動広場の管理運営を行っています。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	57,937千円	50,718千円	市民数 54,837 人	市民1人当たり 1,057円	925円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位当たりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人当たりの 負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量 単位 (c)		
人権教育研究大会事業	人権教育課	憲法に保障された基本的人権を尊重し、具体的に行動できる人づくりをめざし、差別のない明るく住みよいまちづくりに資するよう願って開催します。各種団体代表で構成する実行委員会において、企画・運営します。	さまざまな人権問題の解決に向け、市民自らが課題として認識を深め、人権を大切にしようとする行動が日常生活の中で具現されることをめざします。	487千円	487千円	参加者見込数 400 人	参加者1人当たり 1,217円	9円
出会い・気づき・発見講座	人権教育課	人権を守り育てるのは、市民1人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにある人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚につなげることで、人権感覚のある市民を増やします。また、人権感覚を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服につなげていくことができます。	796千円	574千円	参加者見込数 350 人	参加者1人当たり 2,273円	10円
人権教育ネット推進事業	人権教育課	教育上特別の配慮を必要とする重い課題のある子どもの進路保障に関わる重要な教育課題の現状を把握し、その課題を克服するために、1人ひとりを大切に教育を推進し、学校・園、家庭、地域、関係機関が連携した取組を行います。	学校・園、関係機関等が連携した取組を進めることで、誕生から成人に達するまでの長期的な見通しの中で、1人ひとりが大切にされる保育・教育を進められ、子どもたちが基本的人権の尊重の精神を高めます。	6,197千円	6,197千円	市内園・校数 34 園・校	一校(園)当たり 182,259円	113円
人権作文集の作成	人権教育課	子どもたちが授業や日常生活を通して考えた人権尊重に関わる作文を作文集として全戸に配布することで、市民への啓発を行います。	子どもたちが、人と人とのふれあいの大切さやさまざまな人権に関する問題に気づき、自分自身を含めたすべての人々が人権を尊重し合う行動について考えます。また、保護者や地域が、子どもたちの人権意識に学び、子どもとつよよに人権について学び合うことで、市民の人権尊重の意識を高めます。	657千円	657千円	発行部数 16,200 部	1部当たり 41円	12円

平成28年度行政サービスの値段

※一般財源には起債による補てん分を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容		市民1人当たりの負担額 (e) (b) / 54,837人
						事業量	単位 (c)	
図書館管理運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設であり、市民への資料と情報の提供を行う機関として、資料収集と情報発信を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、より一層ひらかれた、地域に根ざした図書館としての役割を果たしていきます。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与していきます。また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	49,570千円	49,498千円	平成26年度貸出冊数 445,687冊	貸出1冊当たり 111円	903円
図書等整備事業	図書館	生涯学習社会にあつて、資料や情報の収集および提供が強く望まれており、図書館はその機能を担っている施設です。多様化する市民ニーズに応えるべく、より新鮮な資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めています。貸出頻度の高い児童書を中心に汚損・棄損のもの、内容が古くなり使用に耐えない資料は、図書の買替を行います。除籍・廃棄する本は、リサイクルとして学校・園や市民に還元します。	できるだけ新鮮な資料や郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、市民の読書要求や知識・教養の追及に応えることができ、かつ読む自由や知る権利に応えることができます。同じく、貴重な資料を収集・保存することにより、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。	68,444千円	51,644千円	平成26年度貸出冊数 445,687冊	貸出1冊当たり 154円	942円
図書館管理運営費「講演会」事業	図書館	子どもとその保護者を中心に、子どもと本を繋ぐ大人へ子どもへの読み聞かせの意義について啓発するための講演会を開催します。	講演会を通して、子どもへの読み聞かせの大切さを、保護者をはじめとする大人に伝えることにより、その理解を高める効果があります。また、家族ぐるみで「読書の時間」を作るなど、読書による家族のコミュニケーションを図るきっかけづくりの推進の一環となることが期待できます。	487千円	487千円	平成26年度講演会等参加者(のべ人数) 293人	参加者1人当たり 1,662円	9円
図書館管理運営費「おはなし会」事業	図書館	日ごろの図書館利用やブックスタート、講演会などの啓発とともに、子どもたちや保護者などの大人が、おはなしや本の楽しさを知る機会として「おはなし会」を開催します。	子どもにおはなしや本の楽しさを伝え、本との出会いを促進することができます。また、保護者へ子どもの読書についての関心と理解を深め、乳幼児期からの読書推進の効果が期待できます。	323千円	323千円	平成26年度おはなし会参加者(のべ人数) 978人	参加者1人当たり 330円	6円

※基金取崩しによる事業費の充当財源および起債による補てん分は一般財源に含まれます。
 ※人件費は平成28年度一般会計予算説明給与費明細書の職員1人当たりの給与(平成28年1月1日現在)で計算しています。
 ※市民1人当たりの負担額は平成28年1月1日現在の人口(54,837人)で計算しています。